

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 邦生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小林 親一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,467,175	2,541,759	3,337,624
経常利益(千円)	593,734	525,946	832,550
四半期(当期)純利益(千円)	340,571	288,016	476,597
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数(株)	41,308	41,308	41,308
純資産額(千円)	5,121,392	5,314,057	5,257,365
総資産額(千円)	5,773,387	5,856,683	5,885,462
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8,244.68	6,972.42	11,537.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2,800	2,800	5,600
自己資本比率(%)	88.7	90.7	89.3

回次	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,487.23	2,261.97

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

経営成績の分析

(売上高)

平成24年3月期第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,476百万円（前年同期比1.7%増）となり、機器販売等を含めた売上高は2,541百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

当社の「XNETサービス」は当第3四半期においても堅調に推移しており、その結果、第1・第2四半期に続き前年同期比増収を達成しております。

機器販売等の売上高は65百万円（前年同期比106.8%増）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成23年3月期 第3四半期		平成24年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	2,435	98.7	2,476	97.4
機器販売等	31	1.3	65	2.6
合計	2,467	100.0	2,541	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間の利益については、営業利益502百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益525百万円（前年同期比11.4%減）、四半期純利益288百万円（前年同期比15.4%減）となりました。これは、第2四半期報告書に記載のとおり、「XNETサービス」の国際会計基準（IFRS）対応費用の発生、人件費等の増加といったコスト増要因によるものです。ただし、第2四半期累計期間と比較し減益幅は縮小しております。

当第3四半期累計期間においては前年同期比減益とはなりましたが、売上高営業利益率19.8%、売上高経常利益率20.7%と、依然として高い利益水準を保持しております。

財政状態について

当第3四半期会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少により前期末比28百万円減の5,856百万円となりました。負債につきましては、未払法人税等の減少により前期末比85百万円減の542百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比56百万円増の5,314百万円となり、自己資本比率は90.7%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,768
計	164,768

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,308	41,308	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。当社は単元 株制度は採用してお りません。
計	41,308	41,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	41,308	-	783,200	-	1,461,260

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,308	41,308	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,308	-	-
総株主の議決権	-	41,308	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,933,494	2,636,552
売掛金	220,171	140,202
商品及び製品	73	-
前払費用	14,484	14,831
繰延税金資産	48,730	8,980
関係会社預け金	340,157	941,552
その他	4,660	6,799
貸倒引当金	7,286	1,583
流動資産合計	4,554,485	3,747,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,929	23,791
減価償却累計額	9,486	11,217
建物(純額)	11,442	12,573
工具、器具及び備品	133,858	144,136
減価償却累計額	109,479	120,489
工具、器具及び備品(純額)	24,379	23,646
有形固定資産合計	35,821	36,220
無形固定資産		
ソフトウェア	432,848	421,830
ソフトウェア仮勘定	26,176	68,956
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	460,018	491,780
投資その他の資産		
投資有価証券	613,943	1,019,284
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	-	340,000
繰延税金資産	70,660	71,530
投資その他の資産合計	835,135	1,581,346
固定資産合計	1,330,976	2,109,347
資産合計	5,885,462	5,856,683

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,021	3,466
未払金	137,541	156,798
未払費用	28,896	63,811
未払法人税等	164,295	24,713
未払消費税等	26,343	16,594
前受金	1,764	1,627
預り金	12,571	42,204
賞与引当金	73,840	15,261
役員賞与引当金	-	21,085
その他	-	146
流動負債合計	457,274	345,709
固定負債		
退職給付引当金	169,283	194,983
資産除去債務	1,538	1,932
固定負債合計	170,822	196,916
負債合計	628,096	542,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,995,508	3,052,200
利益剰余金合計	3,012,905	3,069,597
株主資本合計	5,257,365	5,314,057
純資産合計	5,257,365	5,314,057
負債純資産合計	5,885,462	5,856,683

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
役務収益	2,435,703	2,476,679
商品売上高	31,471	65,079
売上高合計	2,467,175	2,541,759
売上原価		
役務原価	1,570,069	1,665,161
商品売上原価		
商品期首たな卸高	200	73
当期商品仕入高	24,772	52,908
合計	24,973	52,982
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	24,973	52,982
売上原価合計	1,595,042	1,718,144
売上総利益	872,132	823,614
販売費及び一般管理費		
業務委託費	25,170	55,630
給料及び手当	147,914	157,303
賞与引当金繰入額	503	581
役員賞与引当金繰入額	17,700	21,085
退職給付費用	1,182	2,091
法定福利費	11,633	12,299
賃借料	8,801	8,632
支払手数料	53,109	39,865
貸倒引当金繰入額	1,247	27
その他	25,824	24,040
販売費及び一般管理費合計	293,087	321,557
営業利益	579,044	502,057
営業外収益		
受取利息	5,825	5,897
有価証券利息	6,333	11,671
受取配当金	64	-
投資有価証券売却益	1,316	-
貸倒引当金戻入額	-	5,729
雑収入	1,149	591
営業外収益合計	14,689	23,889
経常利益	593,734	525,946
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	553	-
関係会社清算損	1,459	-
特別損失合計	2,013	1,150
税引前四半期純利益	591,721	524,796
法人税、住民税及び事業税	204,100	197,900
法人税等調整額	47,050	38,880
法人税等合計	251,150	236,780
四半期純利益	340,571	288,016

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,801千円減少し、法人税等調整額は10,801千円増加しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)
 当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	155,776千円	151,695千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	115,662	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	115,662	2,800	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8,244円68銭	6,972円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	340,571	288,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	340,571	288,016
普通株式の期中平均株式数(株)	41,308	41,308

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,800円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年11月28日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社エックスネット
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。